

開 議

知事等との意見交換

高校生からの学校紹介・質問

○芝崎高校生議長

ただいまから奈良県高校生議会を開会します。

それでは、学校紹介及び県政に対する質問を行います。



(奈良女子大学附属中等教育学校 芝崎 もも 議員)

順位に従い、智辯学園奈良カレッジ高等部、1番野口颯大議員、4番藤木智也議員、5番長谷川士虎議員に発言を許します。

○長谷川議員

智辯学園奈良カレッジ高等部、5番長谷川士虎です。智辯学園奈良カレッジの紹介を行います。

私たち智辯学園奈良カレッジは、近鉄大阪線関屋駅から徒歩10分のところにある小中高一貫の学校です。校舎は国定公園の中にあり、自然豊かで勉強しやすい、落ち着いた環境です。校舎の最大の特徴は、円形の校舎とその中にある天然芝による中庭です。中庭では、児童生徒が休み時間にはだしで走り回って楽しく遊ぶことができます。晴れた日の昼休みには中庭のウッドデッキでお弁当を食べたり読書をしたりと、自然に親しみながらゆったりとした時間を過ごすことができます。また、本校は本年度創立20周年を迎え、記念事

業として図書館棟の建設が進んでいます。今後、より充実した環境の中で勉強ができると、児童生徒全員が完成を心待ちにしています。



(智辯学園奈良カレッジ 高等部 長谷川 士虎 議員)

学校行事では、球技大会と陸上競技大会という2つの体育大会に加え、中1・中2でのいろいろな学問の専門家から学ぶ教養講座や中1での歌舞伎鑑賞、中2での文楽鑑賞、高1での能楽鑑賞と日本三大古典芸能の鑑賞会などもあり、様々な行事に取り組んでいます。また、アメリカ・イギリスでの短期留学、韓国研修旅行、台湾精誠中學との交流会など、国際交流を通じたグローバル教育も充実しています。

また、部活動も活発に行われています。男女ともに全国高校駅伝に6年連続出場の陸上部を中心に、体育会系クラブが7部、文化系クラブが9部あります。部活動も文武両道を目指して日々頑張っています。学校紹介は以上です。

○野口議員

1番野口颯大です。私立高等学校の授業料の無償化についてお尋ねします。

今年に入り、様々な物の値段が上がるのがニュース等で伝えられています。実際に私も買物に行ったときに、卵、野菜、肉などの食料品をはじめ、あらゆるものの値段が上がったことを実感しました。

令和5年5月19日に総務省が発表した2020年度基準消費者物価指数を調べると、智辯学園奈良カレッジ高等部質問資料のパネル1のグラフ

で示すとおり、物価指数が急上昇しており、2020年と比べて2023年は5.1%物価が上昇しています。一方、令和4年3月25日に総務省が発表した令和3年賃金構造統計調査結果の概況では、パネル2で示すとおり、日本の賃金は平成7年頃から30年近くほぼ横ばいの状態が続いており、賃金があまり上がっていないことが分かります。このことから、今の日本の現状は収入が上がらず支出が増えているので、各家庭にとっても大きな負担になると思います。



(智辯学園奈良カレッジ高等部 野口 颯大 議員)

現在、私立高等学校の授業料については、大阪府や京都府では無償化が進められていますが、奈良県では、世帯の年収の目安が380万円以上の世帯に対しては、国からの補助金以上の助成は行われていません。文部科学省で発表した令和3年度の子どもの学習費調査によると、私立学校に通う生徒の支出額のうち40万円以上が授業料及び学校納付金等で占められています。この負担が大阪府や京都府では大幅に軽減され、奈良県では軽減されていません。

そこで、山下真奈良県知事に質問します。私立高等学校の授業料の無償化について、奈良県としてはどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。以上です。

○藤木議員

4番藤木智也です。次に、歩道の整備についてお尋ねします。

本校の最寄り駅である関屋駅から学校までの通

学路は、道幅が狭く、歩道がない状態です。特にカーブになっているところでは極端に道幅が狭くなっており、とても危険です。本校では、地元ボランティアの方や先生方が毎日通学路の見守りをしてくださっており、そのおかげで生徒が大きな事故に巻き込まれたことはありませんが、過去にはカーブを曲がり損ねた自動車が横転する事故が発生したと聞いています。もし通学途中にこのような事故に巻き込まれたらと考えると、不安が拭えません。

令和4年に公表された国土交通省の調査で奈良県の道路事情を調べると、奈良県の歩道設置率は約29%であり、全国45位と非常に低いことが分かりました。また、山林地域では、カーブでのミラー未設置の道路や路側帯の外側を歩かなければならない道路も多く見られます。



(智辯学園奈良カレッジ高等部 藤木 智也 議員)

そこで、県土マネジメント部長に質問をします。現在奈良県では、奈良県道路整備基本計画に基づき、京奈和自動車道などの自動車を通る大きな道路の整備が進められていますが、子どもたちが安全に学校へ通学するための歩道の整備など、県民がふだんの生活で使っている道路の整備も必要だと考えます。そのことについてどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

○山下知事

それでは、まず、私に対してお尋ねのありました私立高等学校の授業料の無償化についてお答えします。

野口議員からご質問のあった教育の無償化は、私が知事選挙で掲げました一丁目一番地の公約でございます。私の目標とする新しい、誇りある奈良県をつくるためには、とりわけ本県の子どもや若者などに対する未来への責任を果たしていくことが重要と考えております。そうした観点から、子どもや子育て世代に寄り添う政策を県政の柱に据えて取り組んでいるところでございます。



昨年からの物価の高騰に対しまして、賃上げがそれほど進んでいないという中で、各家庭の負担が大きくなっているというのは野口議員ご指摘のとおりだと思います。このような状況の下でも経済的な事情にかかわらず、子どもさんが自分の行きたい学校に行けるように、県がしっかりとサポートしていくことが重要であると考えております。

先ほど野口議員からご指摘いただいたように、奈良県においても私立高校に通う生徒の授業料につきましては、国からの就学支援金に加えて、県独自の授業料等軽減補助制度を採用して家庭の負担を抑えているところでございますが、野口議員ご指摘のように、大阪府や京都府と比べると、かなりその水準は低いままとなっております。

具体的に言いますと、大阪府では、年収590万円までの世帯については、国の補助金と合わせて60万円が補助されます。また、年収590万円から800万円の世帯については、国の補助金と合わせて40万円が補助されます。奈良県におきましてはどうかといいますと、年収270万円までの世帯で57万円まで、年収350万円までの世帯で48万3,000円までということで、

大阪府と比べるとかなりの開きがあるという状況でございます。京都府は年収590万円までの世帯には65万円まで補助が生まれ、年収910万円までの世帯には39万8,000円補助が生まれますので、京都府と比べても奈良県の現状は見劣りすると言わざるを得ません。

こうしたことから、奈良県におきましては、大阪府や京都府と同じぐらいの負担に家庭の負担を抑えたいということで、現在どういう制度を採用するかの検討を進めているところでございます。令和5年度内をめどといたしまして、どういう制度にするのか決めていきたいと思っております。なので、皆さんが3年生の場合は適用されないかもしれませんが、今2年生の場合は、ひょっとしたら来年からその制度の適用を受けられるかもしれないということでございます。

教育は奈良県の未来への投資でございます。この信念に基づきまして、徹底した行財政改革により確保した財源を有効に活用し、教育の無償化に早急かつ着実に取り組んでいきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたく、またご期待をいただきたいと思っております。ご質問ありがとうございました。

○清水県土マネジメント部長

4番藤木智也議員から私に歩道の整備についてご質問がございました。お答えいたします。



奈良県では、様々な課題や多様化するニーズに対応しつつ、道路整備を総合的かつ計画的に推進するため、奈良県道路整備基本計画を策定してお

ります。この計画では、骨格幹線道路ネットワークや奈良県経済の伸展に対応した道路整備に加え、安全・安心を支える道路整備も推進することとしており、暮らしを支える交通安全対策に努めているところです。具体には、事故危険箇所等の効率的かつ効果的な交通安全対策、通学路等の安全確保、市町村が策定するバリアフリー基本構想における生活関連経路等の総合的な歩道整備の推進、これらを選択と集中の考え方にに基づき実施しています。

通学路等の安全確保については、平成24年の京都府亀岡市における小学生等の死傷事故以来、各市町村で策定する通学路交通安全プログラムに基づき、学校、教育委員会、道路管理者、警察が連携して、合同点検による危険箇所の把握、安全対策の実施や効果の確認など、PDCAサイクルにより取り組んでいます。また、令和3年6月に発生した千葉県八街市の事故を受けて実施しました緊急合同点検における対策必要箇所、全部で1,334か所ございますが、これについては今年度末までに対策の完了を目指しています。

今後も通学・通園児童をはじめ高齢者、障害者など、あらゆる人が安全・安心して利用できる道路を目指し、整備を進めてまいります。以上でございます。ご質問ありがとうございました。

○芝崎高校生議長

次に、育英西高等学校、6番井筒葉音議員、7番蔵野こころ議員に発言を許します。

○蔵野議員

育英西高等学校、7番蔵野こころです。育英西高等学校の紹介を行います。

私たちの学校は奈良市にある中高一貫の女子校で、今年で創立40周年を迎えます。豊かな教養と純真な人間愛を持って社会に貢献できる女性の育成を掲げており、中学校は国際バカロレア、MYP認定校、高校は文部科学省認定地域協働事業グローバル型推進校に認定されています。

育英西高校では3つのコースがあり、私たちは

その中でも特設Ⅰ類コースに所属しています。本校にはシナジータイムという独自の授業があります。私たちの所属するコースでは、探究心の育成と社会貢献をテーマに、社会のニーズを捉え、自分の力を誰かのために役に立てることができるボランティア活動を自分たちで考え、行動に移すという実行力を養います。



(育英西高等学校 蔵野 こころ 議員)

例えば、去年私たちは、タイで起こっている様々な問題に対して自分たちにできることを班で話し合い、それぞれの班が実際に問題解決に向けて、寄附をしたり、現地の方にお話を伺ったりする活動をしました。その経験を生かし、今は社会のニーズを踏まえて自分たちに何ができるのかを考え、実際にできるボランティア活動の計画をしています。

また、有志の生徒のみではありますが、関西大学で行われたサステナブル・ブランド国際会議に参加して、他校の高校生との意見交流をしたり、外部団体との協力をしながらフードパントリーなどのボランティア活動に参加したりしました。生徒の多くがボランティア活動や校内での実行委員の活動に積極的に参加し、様々な経験ができます。

ほかにも特設Ⅱ類コース、立命館コースがあり、どのコースも生徒一人ひとりが自分らしく輝き、成長できる学校となっています。学校紹介は以上です。

○井筒議員

6番井筒葉音です。災害に関する情報発信につ

いてお尋ねします。



(育英西高等学校 井筒 葉音 議員)

今年6月2日に近畿地方周辺に線状降水帯が停滞し、夜中から朝方にかけて、他府県では様々な警報が発令されました。しかし、奈良県に警報が発令されたのは午前8時過ぎでした。この時間帯は通勤や通学時間の真ただ中であり、多くの方が仕事や学校に向かうために移動していました。実際に私も通学の途中でした。既に他府県で警報が発令されていたこともあり、公共交通機関の遅延が起きており、私をはじめ、多くの生徒が帰宅するのに通常より長い時間が必要でした。後日、吉野から通学している友人から話を聞くと、帰宅の際にふだん使うトンネルが通行不可となっており、吉野川も茶色く濁り、水位も道路と同じ高さになっており、とても危険な状態だったと聞きました。

奈良県は、山地では土砂災害が、平地では洪水が起こりやすく、大雨により様々な災害が起こることが予想されます。災害時は公共交通機関が止まったり、道路が通行不可になったりと、無事に自宅へ帰ることが難しくなります。特に、子どもや高齢者などの避難に援助が要る人に対しては、早めに安全な場所へ避難させたりするなど、災害から県民を守る対策が必要だと考えます。そのためには、いち早く災害が起こる可能性を予測して、その情報を県民に知らせることが必要だと思います。

そこで、知事に質問します。今回の気象状況においては、私たち県民が危険にさらされているこ

とを体感しました。災害が発生する可能性がある場合、いち早くその情報を県民に知らせる仕組みが必要だと思いますが、今は私たちが高校生であっても気象庁の警報で判断するのみで、県からの情報発信があまりないと感じます。スマートフォンを持つ私たちであっても災害情報が得られにくいと感じているのなら、子どもたちや高齢者に対しては、さらに丁寧に、確実に情報発信をすることが必要だと思います。災害を予測して、いち早く県民にその情報を伝える仕組みが必要だと思いますが、そのことについてどのようにお考えですか、お聞かせください。

○山下知事

それでは、井筒議員お尋ねの災害に関する情報発信についてお答えしたいと思います。

まず、気象庁におきましては、気象を観測・予測し、重大な土砂災害や浸水害の発生が予想される場合には、その地域を対象に大雨警報等の警報を発令しております。また、最近頻発しております線状降水帯による大雨につきましては、その可能性を半日ほど前から呼びかける運用を始めております。ただ、線状降水帯の予報につきましては、まだ精度に課題が多い状況でございまして、現在気象庁におきましても予測精度の向上に取り組んでおられるところでございます。

気象庁が発表する大雨警報、洪水警報等の警報を踏まえて、その次に市町村が避難勧告、避難指示等の避難情報の発令を行います。こういう避難勧告、避難指示等の発令を行う場合には、速やかに全ての住民の皆さんに情報を届ける必要があります。まして、市町村におきましては、防災行政無線や緊急速報メール、登録制メール、SNSなど多様な手段で伝達しているところでございます。なので、基本的には、災害に関する情報は気象庁の出す警報に基づいて市町村が避難指示、避難勧告を出すという仕組みになっております。

一方、県としましても、奈良地方気象台等との連携を密にして気象情報等を市町村に提供するとともに、市町村が避難情報を発令した場合には、

Lアラートという災害情報共有システムを通じてマスコミ各社に配信したり、また奈良県の防災アプリやホームページに掲載するなどして情報提供を行ったりしているところがございます。また、最近では、奈良県の公式エックスにおきまして、避難情報についての情報発信をきちんとするようにしたところがございます。

言うまでもなく、これらの情報は県民の皆様にご存知いただくことが重要でございます。県は市町村や気象庁などの関係機関と協力し、災害時に必要な情報が子どもから高齢者まで広く、迅速かつ正確に届くよう、これからも情報発信の方法について、より一層の工夫をしていきたいと思っております。

また、県民の皆様には、災害を他人事としてではなく自分事と捉えていただきまして、自らの命は自ら守る、また地域住民で助け合うという意識を持っていただきまして、主体的な情報収集と避難行動を起こしていただきますようお願いいたします。ご質問ありがとうございました。

○芝崎高校生議長

再質問はありますか。

ないようですので、次の質問を行います。

次に、大和高田市立高田商業高等学校、11番大平彩代議員、12番深田沙良議員、13番李文嘉議員に発言を許します。

○大平議員

大和高田市立高田商業高等学校、11番大平彩代です。これから高田商業高等学校について紹介をします。

高田商業高校は、かつて紡績業でにぎわっていた大和高田市の市立商業高校です。実業高校ということもあり、生徒はいつでも面接が行える状態をふだんの生活で意識しています。そのため、本校では元気よく挨拶をすることがモットーとなっています。

本校は、各種検定の取得にも力を入れており、商業検定の取得率は全国上位を維持しています。

そして、生徒全員が部活動に所属しているため、運動部、文化部ともに近畿大会や全国大会に出場している文武両道の学生生活を送っています。



(大和高田市立高田商業高等学校 大平 彩代 議員)

また、本校は思い出づくりの名人と言われるほど様々な行事があり、本校独自のイベントがすき焼きパーティーです。このすき焼きパーティーは、先輩から後輩へすき焼きを振る舞うのですが、それぞれの先輩が作るため、味が違うことがまた魅力となっています。

さらに、学校内のことに限らず、「まち部。」という生徒主体で動く活動にも力を入れております。この「まち部。」は、大和高田市を盛り上げようというプロジェクトで、先ほど紹介しましたすき焼きパーティーのものを使って、レトルトなどを商品化したものを地域イベントで販売したりしています。そして、今年はピザチェーン店とのコラボ商品を開発して、地域イベントで販売をしました。

このように、普通の高校生活では行えないことが経験できるのが高田商業高校の魅力となっています。学校紹介は以上です。

○深田議員

12番深田沙良です。大阪・関西万博における奈良県への観光客の集め方についてお尋ねします。

奈良県には、日本の歴史に深く関係している法隆寺や東大寺大仏殿、平城宮跡など多くの観光地があります。それらは外国人観光客だけでなく、国内の観光客からも人気があり、実際に多くの観

光客でにぎわっています。奈良県では、令和3年7月に奈良県観光総合戦略を制定し、奈良公園周辺の整備など、魅力ある観光地づくりが進められております。しかし、奈良県にはまだまだたくさんの観光資源があります。これらの観光資源をどのようにPRして観光客の集客につなげるかが、これからの奈良県の課題ではないかと考えます。



(大和高田市立高田商業高等学校 深田 沙良 議員)

さて、2025年4月13日から大阪・関西万博が行われることにより、国内外から関西に観光客が集まり、その来場者数は約2,820万人と大きな数が予想されています。特にインバウンド集客への期待が高まっており、そのため近畿圏では観光客の争奪戦が起こると言われています。知事は、ご自身の経済・観光振興の戦略の中で、大阪・関西万博は、観光客を呼び込む好機であり、大阪府、京都府などの近隣府県と連携し、奈良県に人の流れをつくり出すと公言されています。

そこで、知事に質問します。大阪・関西万博に合わせて大阪府、京都府などの近隣府県と連携して奈良県に観光客を呼び込むとのお考えですが、具体的にどのように奈良県の魅力をPRし、どのように観光客を呼び込もうとお考えでしょうか、お聞かせください。

○李議員

13番李文嘉です。公民館の利用についてお尋ねします。

私の長年の悩みは、自宅の環境が理由で、集中して自宅学習をすることができないことでした。

図書館やカフェなどでは自習禁止の場所も多く、高校生が放課後に自宅以外で勉強できる場所があまりありません。そこで、自習環境についてのアンケートを実施したところ、家に自習できる環境がない、または家に自習できる環境があるが集中できないと答えた生徒が395人中236人となり、多くの生徒が私と同じような悩みを抱えていることが分かりました。

そこで、自宅以外で自習室として利用できる場所がないかを調査したところ、コロナ禍前には学生が自由に利用できる公民館があったことを知りました。公民館は、その地域の人が自らの興味関心に基づいて、また社会の要請に応えるために知識や技術を学ぶための場として設置されています。しかし、幾つかの公民館に問い合わせたところ、現在自習室を設けている公民館はあまりなく、なぜ設置しないのかを聞くと、社会教育法で設置を義務づけられているわけではないからとの返答でした。



(大和高田市立高田商業高等学校 李文嘉 議員)

私は、公民館の利用について、もっと多くの人々が利用しやすい仕組みをつくってはどうかと考えます。地域には、私たちのように家の学習環境が整わず困っている子どもたちや乳幼児の子育てに悩みを抱えている人たち、家で一人で過ごすことが多く、孤立しがちな高齢者、また、外国から働くために来日して日本語もままならず、日本での生活になじむことができず困っている人たちなど、様々な悩みを抱えている人たちがいます。そのような多くの人にとって公民館が気軽に利用できる

場所になると、そこで人と人とのつながりが生まれ、地域の人同士で支え合える関係をつくることのできるのではないのでしょうか。地域の公民館にはそのような役割を担ってもらいたいと考えています。

そこで、教育長に質問します。困り事を抱えている人たちを含め、多くの人が公民館に集い、様々な人とつながることで地域の活性化にもつながる公民館が増えればよいと考えていますが、県ではどのような取組をされているのでしょうか、お聞かせください。

○山下知事

それでは、大阪・関西万博における奈良県への観光客の集め方についてのお尋ねに対し、答弁をさせていただきます。

2025年の大阪・関西万博は、先ほど深田議員ご指摘のように、関西が世界的に注目を浴びる絶好の機会でございます。大阪・関西万博の開催地である大阪市の夢洲は、奈良県からもそう遠くない場所でございます。奈良県は日本国家はじまりの地であり、豊富な歴史文化資源を有しております。そういう本県の優位性を生かして、大阪・関西万博を機に奈良を訪れてもらえるよう対外的なプロモーションの強化を図りたいと思っております。

具体的には、まず、奈良県を含む関西2府8県及び4つの政令市、民間企業、団体、それから関西広域連合及び関西経済連合会でEXPO2025関西観光推進協議会を令和5年3月に設置しております。この協議会を活用して、官民一体となって万博及び関西観光への誘客のための事業を展開しているところでございます。具体的に申しますと、大阪府や京都府など近隣府県と連携して魅力的な観光ルートを設け、関西の多様な魅力に関西全体としてプロモーションすることで魅力の相乗効果を図り、周遊型観光をより一層推進したいと考えております。

また、京都府や大阪府など他府県と奈良県でどう差異化を図っていくのかということも重要にな

るわけですが、そのための取組としまして、奈良県内への旅行を検討されている方が興味・関心のあるキーワードをスマートフォンに入力するだけで、その人の趣味・趣向に応じたお勧めの奈良旅プランが提案されるようなアプリの開発を今奈良県で取り組んでいるところでして、このアプリが完成すれば、大阪・関西万博会場において紹介することも検討していきたいと思っております。

このような様々な取組を行うことによりまして、大阪・関西万博を契機に奈良県を訪れてもらうよう、より一層努力していきたいと考えております。ご質問ありがとうございました。

○吉田教育長

13番李議員から、私には公民館の利用についてのお尋ねでございます。お答えをいたします。



学校や家庭以外の広く社会で行われる教育について定めている法律に社会教育法がございます。公民館は、社会教育法に基づいて、市町村の社会教育行政の一つとして位置づけられ、住民同士が「つどう」「まなぶ」「むすぶ」ことを促し、人づくり、地域づくりに貢献することが期待されております。

公民館の具体的な活用としましては、例えば、愛媛県松山市内では、公民館41館のうち15館で夏休みに図書室や会議室を自習室として児童生徒に無料開放する取組を本年度から始めております。夏休み中の居場所づくりや読書・勉強の習慣づけ、公民館の利用のきっかけづくりを目的としております。また、本県の吉野町では、外国人を

対象に日本語教室を開催し、「つどう」「まなぶ」「むすぶ」を実践しております。

県教育委員会では、県内全ての市町村で構成される奈良県公民館連絡協議会の事務局を担当しておりまして、公民館職員及び市町村教育委員会関係者を対象とした研修会等を開催しております。本年度の研修会では、先ほど申し上げました県内外の先進的な公民館活動の事例を紹介するなど、住民の様々なニーズやサービスに応える公民館活動の実現に向けて、支援を行っております。

また、県教育委員会が開催する社会教育委員会議におきまして、公民館の役割や利活用について、李議員お述べの観点から、市町村ごとに調査を行う予定でございます。その結果を踏まえ、今後、高校生も使いやすい公民館となるよう、県の教育委員会から提言したいと考えております。以上でございます。どうもありがとうございます。

○芝崎高校生議長

次に、県立香芝高等学校、16番隅田詩季議員、17番橋渡幸青議員、19番勝田心愛議員に発言を許します。

○勝田議員

県立香芝高等学校、19番の勝田心愛です。香芝高等学校の紹介を行います。



(県立香芝高等学校 勝田 心愛 議員)

県立香芝高等学校は、「元気いっぱい 一歩前へ」をスローガンに、夢に挑戦を合い言葉として、明るく、素直で、チャレンジ精神にあふれる生徒

となることを目指す、魅力と活力のある学校です。本校には、普通科と普通科表現探究コースの2つのコースがあり、表現探究コースでは、通常の授業科目にプラスして、これからの将来に役立つ情報活用能力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の3つの能力を身につける学習を行っています。

具体的には、今年度から表現探究コースに加え、普通科も含めた1年生全体で「記者トレ」の授業を受けています。様々なニュースに触れて、自らの課題について問いを立て、検証する力を養っています。また、表現探究コースでは、大和高田市にあるラジオ局のFMヤマトさんに「香芝高校8限目 ラジオ de ひょうたん」、王寺町にあるラジオ局FMハイホーさんに「はいほー！香芝高校やまびこラジオ」という番組を持たせていただき、香芝高校の魅力や日々の取組などについて放送しています。こうしたメディア活動や授業でのプレゼンテーションを通して、ほかの高校では味わうことのできない経験をし、これからの社会で役立つ能力を身につけられるように、日々取り組んでいます。学校紹介は以上です。

○隅田議員

16番隅田詩季です。健康寿命日本一を目指した健康づくりについてお尋ねします。

奈良県公式ウェブサイトによると、令和3年における奈良県民の健康寿命は、男性で18.95年、女性で21.46年であり、男性が全国3位、女性は全国21位となっています。残念ながら日本一ではありませんが、奈良県は全国平均を上回る数値となっています。

健康寿命の延伸には生活習慣が大きく関係しており、暴飲暴食や運動不足、睡眠不足、喫煙習慣、ストレスなどが健康寿命を延ばす妨げになっていると考えられます。例えば、喫煙習慣によってがんや脳卒中、心筋梗塞が引き起こされ、乱れた生活習慣によって肥満や糖尿病などの生活習慣病のリスクが高まります。現在、全国平均と比べると、奈良県民の健康寿命は長いほうですが、今後生活

習慣の乱れなどにより健康寿命が短くなってしま
う可能性もあります。県民全体で生活習慣の見直
しを図っていくことで、生活の維持・向上はもと
より地域の活性化につながり、ひいては結果的に
医療・介護による費用の増加を抑えることができ
ます。



(県立香芝高等学校 隅田 詩季 議員)

そこで、知事に質問です。県民の生活習慣を改
善し、今後も健康寿命を延ばしていくために、奈
良県では今後どのような取組が必要だとお考えで
しょうか、お聞かせください。

○橋渡議員

17番橋渡幸青です。同居家族がいる場合の介
護サービス向上についてお尋ねします。



(県立香芝高等学校 橋渡 幸青 議員)

私の祖母は、腰椎圧迫骨折のため車椅子での生
活になりました。祖母の長期入院がきっかけで祖
父は鬱状態になり、体調も崩し、さらには夜間に
転倒するなど、祖母と2人での生活が困難になっ

たため、叔父家族と同居を始めました。

祖父母が叔父家族と同居してよかったことは、
夜間の転倒などの緊急事態に備えられたというこ
とです。一方、課題となったことは、訪問介護の
生活援助が受けにくいということでした。例えば、
調理サービスは祖母1人分のみ、掃除サービスも
本人が使うところだけなどです。祖母は介護認定
を受けていましたが、祖父は申請が認められませ
んでした。叔父夫婦は共働きのため昼間は留守に
しており、帰ってからも幼い子どもたちの世話で
忙しく、祖父母の世話にもそんなに時間が取れな
い状況でした。そのため祖父の負担は大きかった
ようです。また、祖父の状態が悪いにもかかわらず
要介護認定が受けられなかったことについて、
ケアマネジャーさんからは、市町村で介護認定の
審査の厳しさに差があるように思えるという声も
聞かれました。

そこで、医療・介護保険局長に質問します。夫
婦共働きの世帯が多い現状を踏まえて、同居家族
がいる場合でも各家庭の状況に合わせて柔軟に対
応できるような訪問介護の在り方の検討が必要だ
と考えますが、そのことについてどのようにお考
えでしょうか、お聞かせください。

○山下知事

それでは、健康寿命日本一を目指した健康づく
りについて答弁をさせていただきます。

奈良県では、全ての県民が健康で自立して長生
きすることが人生を心豊かに過ごすことにつなが
るとの考え方から、なら健康長寿基本計画を策定
し、健康長寿日本一を目指して取組を進めており
ます。

隅田議員ご指摘の生活習慣の改善につきまして
は、栄養・食生活の改善や運動・身体活動の推進、
たばこ対策など、健康的な生活習慣の普及に取り
組んできたところです。具体的には、お塩を減ら
す減塩や野菜摂取の増量を呼びかける、やさしお
ベジ増しプロジェクトを推進しております。これ
は、スーパーマーケット等と協働で減塩及び野菜
を増量したお総菜やお弁当を販売する取組でござ

います。それから、住民の健康づくりをお手伝いする場である健康ステーションの設置、また、市町村の検診等で希望された方に対する禁煙指導などを行っております。これらの取組の効果もありまして、奈良県の平均寿命は平成23年から令和3年の10年間で、男性は1.11年、女性は0.99年延びたところでございます。

一方で、毎年県が実施しております、なら健康長寿基礎調査によりますと、20歳代から50歳代の働き盛り世代の運動習慣や食生活に課題があることが分かってまいりました。このため、県内の事業所等と連携し、健康講座への講師派遣やSNSを活用した健康情報の発信、健康啓発イベント等を今年度新たに実施しまして、健康意識の向上を図っているところです。

今後も市町村や事業所、県民の皆様と力を合わせ、健康寿命日本一を目指してまいりたいと思っております。ご質問ありがとうございました。

○森川医療・介護保険局長

17番橋渡議員から、同居家族がいるなど各家庭の状況に応じた訪問介護の在り方について質問をいただきました。お答えします。



我が国の高齢化が急激に進む中、厚生労働省の調査では、できる限り自宅で過ごしたいという高齢者の切実なニーズが明らかになっており、在宅介護サービスの質の向上は喫緊の課題でございます。その取組に当たっては、橋渡議員お述べのとおり、各家庭の実情に寄り添ったきめ細かいサービスの在り方に留意する必要があると考えていま

す。

介護保険制度は、全国統一の基準により要介護認定を受けた高齢者に対して、同居家族の有無にかかわらず、必要なサービスが提供される仕組みとなっております。そのため、生活に一定の支障のある高齢者であっても、要介護認定を受けていない方については介護保険のサービスを受けることができませんが、各家庭の事情に応じた適切なサービスの提供に当たっては、介護保険のサービスと併せて、それを補う介護保険外の支援を組み合わせて考えることが有効でございます。

市町村では、高齢者が日常生活で抱える困り事に対し、NPO法人や住民による買物代行や移動支援等の取組を推進しており、県としても好事例の紹介や市町村の取組を推進する生活支援コーディネーターの研修等により、このような取組が県内各地で展開されるよう支援しているところです。

また、市町村の地域包括支援センターでは、要介護認定の有無にかかわらず、高齢者やそのご家族が抱える悩みをお聞きし、適切なサービスにつなぐ支援を行っておりますので、ご活用いただきたいと思っております。

県は、今後とも高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者やご家族の声に耳を傾け、施策に反映してまいりたいと考えております。ご質問ありがとうございました。

○芝崎高校生議長

再質問はありますか。

ないようですので、次の質問を行います。

次に、県立郡山高等学校、20番大内田健輔議員、21番山手隆雅議員、23番熊野延貴議員に発言を許します。

○山手議員

県立郡山高等学校、21番山手隆雅です。郡山高等学校の紹介を行います。

私たちが通う奈良県立郡山高等学校は、明治26年に奈良県尋常中学校として設立された郡山高

等学校と明治39年に奈良県生駒郡立農業学校として開校された城内高等学校とが平成16年に統合された、県内では最も古い歴史のある高校です。今年には郡山高校が設立されてから130周年を迎え、10月には創立130周年記念式典が行われます。



(県立郡山高等学校 山手 隆雅 議員)

本校では、誠実・剛毅・雄大の校訓の下、文武両道の精神を受け継ぎ、勉強や部活動をはじめ、それぞれの生徒が自分の目標に向かって努力しています。部活動では、毎年多くの部活動が近畿大会や全国大会に出場し、しっかりと結果を残しています。また、学校行事も多く、体育大会や球技大会、かるた大会、文化祭など、どの行事もとても盛り上がっています。特に文化祭の郡高祭は地域の方々にもたくさん来ていただき、とてもにぎわっています。

あわせて、地域でのボランティア活動も積極的に行っており、清掃活動や地元のお祭りの手伝いなどを行っています。また、他校との交流も活発で、昨年度は奈良県立青翔高等学校とろう学校と協力して、ヤングケアラーについて知ってもらうための啓発動画を制作するなど精力的に活動しました。学校紹介は以上です。

○大内田議員

それでは、質問を行います。20番大内田健輔です。子どもが身近にスポーツができる環境づくりについてお尋ねします。

私は、今日の日本の公園は、子どもにとって遊

びにくい環境になっているのではないかと感じています。危険性が高いことなどを理由に使用できなくなる遊具が増えたり、ボール遊びを禁止したりする公園が多く、さらには、大声を出さない、走り回らないといった注意書きも見られるようになり、子どもたちが多くの制限の中で遊ばなければならない状況があります。成長期の子どもが体を動かして遊ぶことは、体づくりの面でも、友達との仲間づくりの面でも大切であるにもかかわらず、子どもたちが元気に遊べる場所が確保できていません。この状況は少子化を進める要因の一つであり、県として、子育てをしたいと思える環境づくりのサポートができていないのではないのでしょうか。



(県立郡山高等学校 大内田 健輔 議員)

そこで、お手元の県立郡山高等学校質問資料をご覧ください。2枚通して見てください。子どもが外で身近にスポーツができる環境づくりについて考えるため、私は、人口における子どもの割合が最も高く、私も以前住んでいたことのある沖縄県に注目しました。沖縄県と奈良県の違いとして、沖縄にはバスケットコートのある公園が多いことが挙げられます。沖縄県には屋外バスケットコートを備え付けた公園が数多くあり、地元の子どもたちを中心に幅広い年代の人がバスケットボールのゲームを楽しみ、活気に満ちている印象があります。実際に地図とGoogle Earthを併用して調べてみると、屋外バスケットコートがある公園は、沖縄県では37か所ありましたが、奈良県では5か所しかありませんでした。

そこで、奈良県において、バスケットボールに限らず、スポーツをすることに特化した公園を造ってはどうかと考えます。身近にスポーツができる公園がある環境は、子どもたちが思い切り体を動かすことができる場所になるとともに、子どもたちを中心に様々な世代が気軽に集まり、奈良県に活気を与え、少子化対策に役立つと思います。

そこで、山下知事に質問します。沖縄県の屋外バスケットコートのように、奈良県にもスポーツができる公園を増やし、子どもたちが身近にスポーツができる環境をつくる必要があると考えますが、このことについて県はどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。以上です。

○熊野議員

23番熊野延貴です。次に、地域で子どもを健康やかに育てることについてお尋ねします。



(県立郡山高等学校 熊野 延貴 議員)

令和4年の厚生労働省の人口動態統計速報値によると、奈良県の合計特殊出生率は1.25であり、全国の平均値1.26とおおむね同水準ではありますが、全国的に少子化が課題となっていることを考えると、今後、何らかの効果的な対策を講じなければ、奈良県においても少子化が進むに伴い、将来の奈良県を担う人の数が減少してしまうことは容易に想像ができます。人口の減少は、労働人口の減少など、県の大きな損失につながります。

私は、出生率が高い自治体ではどのような取組を行っているかについて調べました。そこで、合

計特殊出生率が2.95と非常に高い自治体が注目を集めていることを知りました。その自治体とは岡山県奈義町です。この合計特殊出生率2.95の数値は、令和元年度の岡山県が発表したもので、国勢調査によって出されたものではないですが、子育て世代への支援を行っている自治体の事例として十分に参考にできると思います。奈義町では、高校生までの医療費の自己負担なしや子育てアドバイザーを配置したつどいの広場の設置など、経済的かつ精神的なサポートを行っています。これはあくまで町の施策ではありますが、そこから学ぶものはあると考えます。

そこで、こども・女性局長に質問です。県内市町村への子育てに関する支援を含め、多岐にわたる分野で出生率を上昇させるための政策を考える必要があると思いますが、そのことについて、奈良県としては具体的にどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。以上です。

○山下知事

それでは、子どもが身近にスポーツができる環境づくりについてのご質問にお答えします。

大内田議員ご指摘のとおり、身近にスポーツができる環境があることは、子どもの健やかな成長や健康増進、体力向上、地域の活性化につながると考えています。このため奈良県では、「だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくり」を目指しまして、第2期奈良県スポーツ推進計画を策定しております。

スポーツ庁が実施しております「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」によりますと、子どもの運動能力は、昭和60年頃と現在とを比較して、例えば、ボール投げでは小学生男子で約10メートル、小学生女子では約4メートル短くなっております。現在の公園ではキャッチボール禁止などの規制が増えていることから、子どもたちが自由に遊べ、気軽にスポーツができるような身近な公園づくりが重要であると認識しております。

このような課題に対応するために、奈良県におきましては、県立学校の体育施設の開放、橿原市

の県立橿原公苑陸上競技場の夜間無料開放などを行っております。令和4年度の利用実績は、県立学校体育施設の開放は35校で実施し、約2,700名が利用されました。県立橿原公苑陸上競技場の夜間開放は約1万9,000人が利用され、年齢層も10代から70代と幅広い方が利用されて、大変好評をいただいているところです。また、企業の協力を得まして、バスケットコートやバスケットゴールを県内の市町村の公園内に整備する取組も行っておりまして、現在5か所に設置しております。

他府県での取組としましては、東京都千代田区で、時間や場所を限定して、ボール遊びなどが自由にできるスポーツの場として公園を活用している事例もございます。奈良県においても市町村と連携して、公園などのオープンスペースを子どもが気軽に親しめ、地域でより活用されるスポーツの場となるよう検討してまいります。

大内田議員のご指摘にあったスポーツに特化した公園ではないかもしれませんが、少しずつできる取組から進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。ご質問ありがとうございました。

○西村子ども・女性局長

23番熊野議員のご質問、子ども・子育て施策についてお答えします。



少子化の進行は、人口減少に通じる大変深刻な課題だと考えます。若い世代が希望に応じ、安心して子どもを産み育てられる環境を整えることが

重要であると認識しております。

国では、今年4月にこども基本法が施行され、こども施策を一元的に企画・立案するこども家庭庁を設置し、こどもの最善の利益を第一に考えた施策を推進しているところです。6月には少子化対策に取り組むべき政策強化の基本的方向を取りまとめた、こども未来戦略方針が公表されました。

県では、今年7月に知事自らがこども・子育て施策に力強く取り組んでいくため、こどもまんなか応援サポーターに就任しました。加えて、総合的かつ部局横断的に施策を推進するため、新たに知事を本部長とした奈良県こども・子育て推進本部を庁内に設置したところであり、今後さらにこどもや県民の方々が直面する様々な困り事を解決できるよう、県庁全体で取り組んでいく所存です。

具体的には、市町村が行う子ども医療費の助成について、県の支援対象を今年8月から、現行の15歳から18歳まで拡大しました。また、今年度においては子育て世帯を応援し、社会全体で子どもを育む機運を醸成するため、電子割引クーポンを配布し、県産品や子育て関連グッズ等を購入できる奈良っ子はぐくみキャンペーンを実施します。さらに、独り親家庭等の方々が悩み事や困り事をスマホで入力すれば支援の手続につながるアプリも構築中でございます。

今後、さらに子どもや子育て当事者などの意見を聞きながら、国、市町村と連携し、こども・子育て施策に力強く取り組んでまいりたいと考えております。ご質問ありがとうございました。

○芝崎高校生議長

それでは、しばらく休憩します。

午後2時24分 休憩
